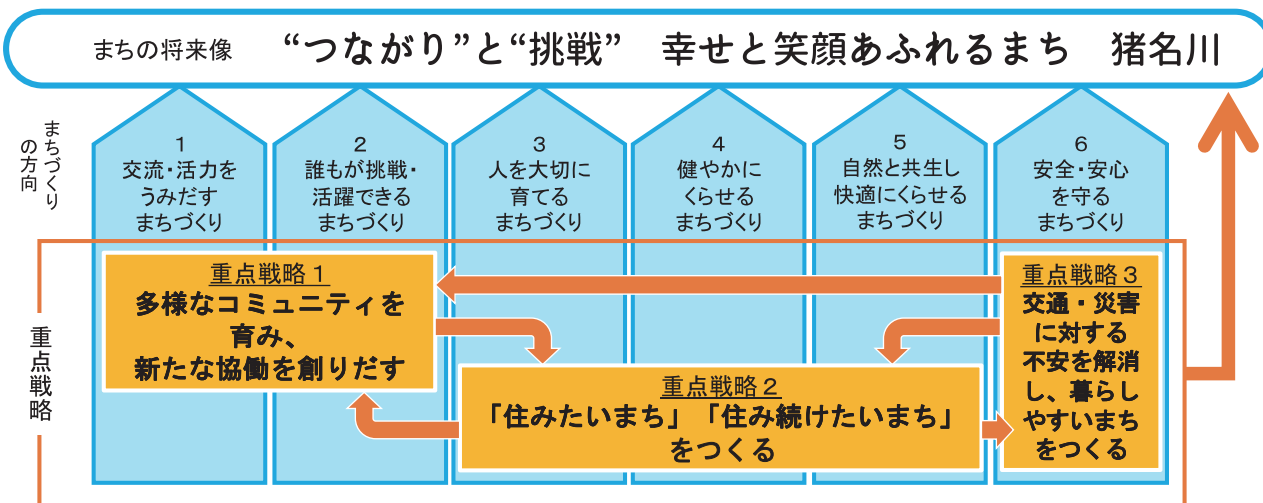


1. 重点戦略の位置づけ

まちの将来像「“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち 猪名川」の実現に向けて、前期基本計画の計画期間（5年間）において優先的かつ重点的に展開するリーディングプロジェクトとして、24の施策を横断的に捉えながら、各施策が連動するいわゆるパッケージ化を行い、優先的かつ重点的に展開すべき取り組みを「重点戦略」として位置づけます。

2. 重点戦略の設定

重点戦略については、まちの将来像の実現に向けて、つながりと挑戦の基盤となる「新たな協働の創出」、総合計画の計画期間である10年後の2029年（令和11年）において30,000人の人口規模を維持するための「人口減少への対応」、あらゆるライフステージの生活に大きく影響する「交通・移動と安全・安心への対応」という3つのキーワードと、基本構想で設定した6つの「まちづくりの方向」を踏まえて設定しました。



3. 猪名川町地域創生総合戦略との関係

本町では、2015年度（平成27年度）に策定した総合戦略に基づき、人口減少の克服と地域創生に向けた施策を推進してきました。しかし、総合戦略は2019年度（令和元年度）までを計画期間としているため、第六次総合計画において整合性を図り、効果的に取り組めるように、基本計画の各施策とともに、特に、重点戦略が包含・継承します。

また、重点戦略では、全体および各重点戦略の達成状況を把握するために、まちづくりアンケート調査の結果を活用した「数値目標」を設定します。さらに、重点戦略の各項目では「KPI（重要業績評価指標）」を設定し、目標を明らかにした上で、検証の仕組みに基づいた、より実現性の高い計画とします。

重点戦略全体の数値目標

項目	現状値	目標値
住民の幸福度	7.13点（2018年度）	7.65点（2024年度）

- 幸福度は、まちづくりアンケート調査において、現在どの程度幸せかを「とても不幸せ（0点）」から「とても幸せ（10点）」で回答された結果の平均値であり、一人ひとりの健康状態や家族関係、家計などの状況が大きく影響しています。
- 幸福度は一人ひとりで、その定義や影響する事項は様々ですが、まちの将来像を通じて、住民一人ひとりが猪名川町において「幸せ」な暮らしを実現していくことをめざしていることから、重点戦略の全体の達成状況を把握する数値目標として、住民の幸福度を設定することとします。

重点戦略 1 多様なコミュニティを育み、新たな協働を創りだす

まちの将来像の実現に向けて、地縁型コミュニティやテーマ型コミュニティなどの多様なコミュニティを育むとともに、新たな協働による取り組みを創出していきます。

※地縁型コミュニティ：自治会、まちづくり協議会のように地縁性を持ち、地域の活性化や地域の課題解決などに取り組む組織・集団。地域コミュニティの核となるもの。

※テーマ型コミュニティ：地域を限定せずに、特定の目的やテーマに興味・関心のある人たちが集まり、ともに活動に取り組む組織・集団。

数値目標	現状値	目標値
「住民・地域・団体活動が活性化している」と思う住民の割合	45.1%（2018年度）	50.0%（2024年度）
「参加・参画しやすいまちづくりになっている」と思う住民の割合	28.7%（2018年度）	40.0%（2024年度）

地縁型コミュニティの活性化

地域コミュニティの核となる自治会・まちづくり協議会の関係者や地域住民、事業者、行政が連携し、それぞれの地域の現状・課題を踏まえ、地域がめざす「ビジョン」を整理・共有するとともに、「ビジョン」の実現に向けた具体的な取り組みの検討、展開をめざします。

また、地域担当職員制度を活かした分野横断型の総合的な支援や、まちづくりに必要な情報・ノウハウ等の提供、外部の専門人材の派遣などを通じて、地縁型コミュニティの活性化に取り組めます。

KPI（重要業績評価指標）	現状値	目標値
自治会加入率	76.9%（2018年度）	77.0%（2024年度）
まちづくり協議会拡大事業の参加者数	1,409人（2018年度）	2,800人（2024年度）

まちづくりへの参画の促進とテーマ型コミュニティの活性化

まちづくりに興味・関心がある人やまちづくりの課題の解決に挑戦したい人が、興味・関心のあるテーマ・課題について、気軽に集まり、話ができたり、学んだりすることができる場を創出・拡充するとともに、そのような場の創出・拡充のための相談窓口を整備し、テーマ型コミュニティの活性化に向けた支援に取り組めます。

また、活動に必要な情報やノウハウなどの情報交換・共有等を目的として、すでに活躍しているボランティア団体やNPOなどのテーマ型コミュニティの交流の機会を創り、相互に活性化できるように支援します。

さらに、住宅都市の特徴を活かしたプロボノ活動（住民が自らの専門知識や技能を活かして参加する社会貢献活動）の促進、ソーシャルビジネス及びコミュニティビジネスの創出などを支援し、多様な主体のまちづくりへの参画を促進します。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値
まちづくり、地域活動・行事などに担い手として参加している住民の割合（アンケート調査で把握）	なし	30.0%※（2024年度）
※まちづくりアンケート調査から担い手としてまちづくり等に参加したい住民の割合が3割程度であったため設定		

新たな協働の創出

行政と地域との協働だけではなく、個人をはじめ、団体・組織、事業者などの多様な主体、地縁型コミュニティやテーマ型コミュニティなどが、ネットワークを構築し、新たな価値や魅力の創出、地域の課題解決に向けた取り組みを展開していけるよう、猪名川町における中間支援の役割を整理し、組織の育成や整備を進めます。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値
中間支援のための相談窓口・拠点の整備	0か所（2019年度）	1か所（2024年度） ※今後5年間の設置をめざす

【施策のパッケージ】

1. 人権尊重・多文化共生	2. 地域コミュニティ	3. 参画・協働
4. 地域福祉	5. 子ども・子育て支援	6. 高齢者支援
7. 障がい者(児)支援	8. 健康・医療	9. 防災・消防
10. 生活安全	11. 学校教育	12. 生涯学習・文化
13. 青少年育成・スポーツ振興	14. 自然・環境保全・環境衛生	15. 都市整備
16. 住環境	17. 交通	18. 生活基盤
19. 農林業	20. 商工業・起業・就業	21. シティプロモーション・観光
22. 広報・広聴、情報化	23. 行政運営	24. 財政運営

重点戦略 2

「住みたいまち」「住み続けたいまち」をつくる

本格的な人口減少社会に対応し、まちの持続性を確保していくためにも、子育て世代をはじめ、若者や高齢者などの暮らしの満足度と魅力を向上していくことで、猪名川町に住みたい、住み続けたい人を増やしていきます。

数値目標	現状値	目標値
「これからも猪名川町に住み続けたい」と思う住民の割合	55.1% (2018 年度)	65.0% (2024 年度)
「猪名川町全体での住みやすさ」について満足している住民の割合	74.2% (2018 年度)	80.0% (2024 年度)

子育ての「安心」と「楽しさ」を実感できる環境づくり

子育て世代に選ばれるまちをめざし、子育ての不安や負担を軽減し「安心」につながる制度の充実を図るとともに、子育て支援アプリを活かして情報発信やサービスの拡充を進めます。

また、豊かな自然を活かした多様な体験や遊び、学びの場・機会などの整備・拡充に取り組み、子育ての「楽しさ」を実感できる環境づくりを進めます。

さらに、シティプロモーションや観光などの取り組みを通じて、町内外の子育て世代に猪名川町を知ってもらい、Uターン・Iターンの促進につなげます。

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
子育て世帯（中学校を卒業するまでの子どもがいる世帯）の全世帯に占める割合	19.8% (2018 年度)	18.4% (2024 年度)

暮らしの基盤となる多様な「働く場」「しごと」の創出

産業拠点地区「プロロジス猪名川プロジェクト」による企業誘致を、町内の雇用の場として活かすとともに、働く場として転入する人への支援を検討します。

また、農家所得の向上をめざし、「道の駅いながわ」での農産物販売を柱に、町内産の安全・安心な農産物の生産拡大に向けた「いながわ野菜」の地場産品としてのブランド化や、六次産業の促進などを進め、「働く場」としての農業の振興とともに、新規就農者の確保に取り組みます。

さらに、農業に限らず、猪名川町の特色・資源などを活かした多様な起業・創業を総合的かつ継続的に支援することで、暮らしの基盤となる「しごと」の創出に取り組み、若者や子育て世代などの定住・転入の促進につなげます。

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
商工会会員数	391 件 (2018 年度)	395 件 (2024 年度)
新規就農者数	0 人 (2018 年度)	3 人 (2024 年度) ※5年間の累計

まちの特性・魅力を活かした「猪名川ファン」づくり

豊かな自然と大阪や神戸などの都市圏への交通アクセスのよさという2つの面を併せ持つ特性を踏まえ、自然と共生するライフスタイルの提案を積極的に進めるとともに、転入に向けた総合的な支援体制の整備・拡充を検討します。

また、大野アルプスランドをはじめとする観光資源の有効活用や、貴重な歴史資源である多田銀銅山の保存・活用、地元農産物や集客の拠点である「道の駅いながわ」などを活かして、交流人口や関係人口のさらなる増加をめざすとともに、豊かな自然環境や豊富な資源を活かした訪日外国人旅行者（インバウンド）対策の検討を進めます。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値
転入数	890人（2018年度）	900人（2024年度）
ふるさと納税寄付金額	29,960千円（2018年度）	30,000千円（2024年度）
ふるさと納税寄付件数	1,570件（2018年度）	2,000件（2024年度）

健康長寿と生涯現役のまちの実現

高齢者が自分らしくいきいきと暮らしていけるよう、身近な地域での住民主体の健康づくりの支援や、介護予防の充実などに取り組みます。

また、高齢者の生活スタイルやニーズ、生活機能などに応じて切れ目のない社会参加を可能にする支援について、地域や関係機関、事業者などと連携して取り組みます。

元気な高齢者（アクティブシニア）については、様々な可能性に挑戦し、活躍できるよう、学びの場・機会づくりをはじめ、社会貢献活動や就労などへのマッチング機能の充実などに取り組み、健康長寿と生涯現役のまちの実現をめざします。

K P I（重要業績評価指標）	現状値	目標値
65歳以上の要介護認定者数の割合	16.80%（2018年度）	19.23%（2025年度）
70歳以上の地域活動（ボランティア・NPO活動含む）の参加率	41.8%（2019年度）	50.0%（2024年度）

【施策のパッケージ】

1. 人権尊重・多文化共生	2. 地域コミュニティ	3. 参画・協働
4. 地域福祉	5. 子ども・子育て支援	6. 高齢者支援
7. 障がい者（児）支援	8. 健康・医療	9. 防災・消防
10. 生活安全	11. 学校教育	12. 生涯学習・文化
13. 青少年育成・スポーツ振興	14. 自然・環境保全・環境衛生	15. 都市整備
16. 住環境	17. 交通	18. 生活基盤
19. 農林業	20. 商工業・起業・就業	21. シティプロモーション・観光
22. 広報・広聴、情報化	23. 行政運営	24. 財政運営

住民の日常生活で多くの課題につながる交通・移動手段の問題や多発する自然災害に対する不安を解消することで、現在そして未来の猪名川町での暮らしの満足度を向上させ、暮らしやすいまちをつくります。

数値目標	現状値	目標値
「利用しやすい公共交通がある」 と思う住民の割合	38.9% (2018 年度)	50.0% (2024 年度)
「災害に強いまちづくりが進んでいる」 と思う住民の割合	21.8% (2018 年度)	30.0% (2024 年度)

公共交通の維持と多様な移動手段の確保

町内の路線バスや鉄道、町が運行するコミュニティバスなどの既存の公共交通を維持していくために、利用しやすい公共交通体系の構築・強化を図るとともに、路線バスを活用した貨客混載や観光とのタイアップなど公共交通の新たな活用方法の検討を進めます。

また、公共交通の整備が難しいエリアではデマンド交通や自家用有償運送などの導入に向けた調査・研究を進めるほか、地域や町内事業者などと連携を図り、地域の状況に応じた多様な移動手段の創出に取り組みます。

さらに、本町では自動車の利用が多いことから、安全装置等の先端技術を活用した安全運転への支援についても検討を進めます。

K P I (重要業績評価指標)	現状値	目標値
公共交通（ふれあいバス）の 年間利用者数	34,501 人 (2018 年度)	40,000 人 (2024 年度)

災害に強いまちの実現

大規模な自然災害の発生が懸念される中で、「地域防災計画」等に基づいて、災害応急体制の充実や災害に関する多様な情報発信の充実を図るとともに、県との連携を強化し、公助としての防災対策に取り組みます。

また、共助の地域防災対策として、高齢者や障がいのある人などを対象とした避難行動要支援者制度の拡充や、地域の防災力の向上に寄与する防災士等の育成など、地域の状況に応じた地域主体の防災活動の促進に取り組みます。

K P I (重要業績評価指標)	現状値	目標値
防災士の資格取得者数	32 人 (2018 年度)	45 人 (2024 年度)

※防災士の資格取得をめざす人にその費用の一部を助成する町の制度を利用して資格を取得した人の人数

【施策のパッケージ】

1. 人権尊重・多文化共生	2. 地域コミュニティ	3. 参画・協働
4. 地域福祉	5. 子ども・子育て支援	6. 高齢者支援
7. 障がい者(児)支援	8. 健康・医療	9. 防災・消防
10. 生活安全	11. 学校教育	12. 生涯学習・文化
13. 青少年育成・スポーツ振興	14. 自然・環境保全・環境衛生	15. 都市整備
16. 住環境	17. 交通	18. 生活基盤
19. 農林業	20. 商工業・起業・就業	21. シティプロモーション・観光
22. 広報・広聴、情報化	23. 行政運営	24. 財政運営